

第3部 障害福祉サービスの見込量等

(第6期千葉市障害福祉計画)

第1章 成果目標

1 施設入所者の地域生活への移行

本市の福祉施設から地域生活への移行者については、平成30年度から令和元年度までの累計は68人となり、第5期障害福祉計画の目標値である51人を上回っています。そのため、第6期障害福祉計画の目標値については、国の基本指針に沿って目標値を設定します。

また、国の基本指針では、施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1.6%以上削減することを目標値に設定することとしています。令和元年度末時点の施設入所者数は537人で令和元年度に本市が実施した障害者生活実態・意向調査の結果によると、障害福祉サービスの利用意向として、在宅の障害者のうち約4人に1人の方が施設入所支援の利用を希望していること、今後、障害者及び介護者の高齢化は更に進むと考えられることから、総入所者数を減少させることは難しい状況であるため、施設入所定員については、削減目標を設定しないこととします。

【本市の目標値】

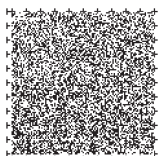
項 目	目標値	備 考
地域生活移行者数	33人以上	令和元年度末時点の施設入所者数(537人)の6%以上

【目標達成に向けた取組み】

障害者が地域で自立した生活を営むために、居住の場であるグループホームの整備を進めるほか、地域移行に向けた相談機能を一層充実させるとともに、関係機関との連携を強化することにより、安心して暮らしていくための仕組みを強化します。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

本市における入院中の精神障害者の退院に関して、国の基本指針に沿って、令和5年度における目標値を入院後3か月時点は69%以上、入院後6か月時点は86%以上、入院後1年時点は92%以上と設定します。



【本市の目標値】

項 目		目標値
精神病床における早期退院率	入院後 3 か月時点	69%以上
	入院後 6 か月時点	86%以上
	入院後 1 年時点	92%以上

【目標達成に向けた取組み】

市内の精神科病院や地域の事業所等と連携しながら、入院後 3 か月、6 か月、1 年時点における入院長期化の理由及び背景を分析し、地域での受け皿調整や、その他必要な対応について協議、実施をしていきます。あわせて、当事者等を対象とした地域移行支援プログラムや、退院及び地域移行支援に携わる職員等に向けた研修会を開催するなどの取組みを行います。

3 地域生活支援拠点等の整備

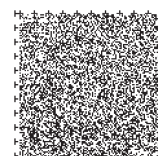
国の基本指針では、令和 5 年度末までに、各市町村又は各圏域に地域生活支援拠点等を少なくとも一つ整備するとともに、その機能の充実のため、年 1 回以上の運用状況を検証、検討することが示されています。本市においては、現在設置している 3 か所の地域生活支援拠点を確保しつつ、その機能の充実のため、地域自立支援協議会で年 1 回以上の運用状況を検証、検討することとします。

4 福祉施設から一般就労への移行等

本市の福祉施設から一般就労への移行者については、令和元年度は 232 人となり、第 5 期障害福祉計画の目標値である 177 人を上回る結果となっていることから、第 6 期障害福祉計画の目標値については、国の基本指針に沿って目標値を設定します。

また、就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率についても、同指針に沿って目標値を設定します。

なお、同指針では、就労移行支援事業、就労継続支援 A 型事業及び就労継続支援 B 型事業（以下「就労移行支援事業等」という。）における、令和 5 年度までに一般就労に移行する者の目標値について設定することとしていますが、本市においては、一般就労への支援として、就労移行支援事業所等による支援のみならず、千葉障害者就業支援キャリアセンターなどの独自の取組みによるアプローチも複合的に行っており、一般就労に向けて就労移行支援事業所等を利用することが唯一の方法ではないことから、本市においてはこれらの目標については、設定しないこととします。



【本市の目標値】

項 目	目標値	備 考
一般就労移行者数	295人以上	令和元年度の一般就労への移行実績(232人)の1.27倍以上

項 目	目標値
就労定着支援事業の利用者数	令和5年度における就労移行支援事業等から一般就労へ移行する者のうち7割が利用
就労定着支援事業の就労定着率	就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上

【目標達成に向けた取組み】

障害者の一般就労に向けて、福祉、教育、労働などの関係機関の連携強化により、横断的かつ効果的な事業に取り組む一方、障害者一人ひとりの状況を踏まえた、就労相談、職業訓練、職場実習等の充実を図るとともに、就労後の定着支援等を通じて企業等に対する障害者雇用の一層の理解と協力を求めています。

